遠未来技術の事例①~太陽宇宙発電衛星の紹介

- 1. 太陽発電衛星(SPS)の概念
- 2. 太陽発電衛星に必要な技術
- 3. 新しい発想の太陽発電衛星の紹介
- 4. 今後の展望と近未来に手がけるべき実証実験

(太陽宇宙発電衛星、太陽発電衛星、SPS、宇宙発電所)

慶応MCC環境塾講演 平成16年7月9日

宇宙(空間・環境)の利用

情報分野(成熟)

大きな対地視野という軌道の特性を 利用した通信、放送、気象、地球観 測(特に静止衛星軌道が有効)

物質分野(開発途上)

地上では実現できない極限環境(超 高真空、長時間高品質マイクロG) を利用した新材料・医薬品創製

エネルギー分野(未着手) ふんだんな太陽エネルギーを利用し たエネルギー取得システム(太陽発 電衛星)



データ中継衛星



国際宇宙ステーション



太陽発電衛星

宇宙空間における太陽エネルギー利用

太陽からの地球へのエネルギーは 1.77x10¹⁷ Watt 現在の人類のエネルギーの消費量の15,000倍 ⇒太陽エネルギーは人類のエネルギー源とし て大きな可能性を持っている。

地球周辺の宇宙空間での太陽光のエネルギー 密度は1,350 W/m²

地上での太陽光の年間平均エネルギー密度は 100~200 W/m²

理由: 夜の存在、曇天・雨天の存在、大気に よる減衰

⇒宇宙空間から地上への効率の良い電力輸送 が可能であれば、宇宙空間を太陽エネルギー 取得の場として有効に利用できる。







- 基本的な原理とエネルギーシステムとしての特徴
- ・エネルギー 問題・地球環境問題への寄与
- ・ SPS研究の歴史

太陽発電衛星の原理とエネルギーシステムとしての特徴



宇宙での太陽光からのエネルギー取得の効率は地 上太陽光利用の場合の5~10倍。一方無線送受 電の効率は50%が期待できる。

従ってこのシステムは地上の太陽光利用に比べ2. 5~5倍の高い効率で電力を取得できる可能性を 持っている。

- クリーンで大規模なエネルギーシステムの可能性
- EPT(Energy Payback Time):数年以下
- コスト:10~30円/kwH
- ・CO₂負荷:化石燃料火力発電の数十分の一以下
- ・取得可能エネルギー:実質的に無制約

宇宙太陽発電と地上太陽発電の比較



評価の前提とした仮定 SPSは静止衛星軌道上とし太陽指向常時発電 (非指向昼夜発電の場合は0.6を乗じる) マイクロ波の電力密度平均は300W/m²

地上太陽発電と比較した電力取得の観点からの優位性
 地上平均電力 140W/m²
 軌道上ピーク 1350W/m²
 取得電力の優位性約10倍
 無線送受電損失 x0.5
 優位性 約5倍

地上太陽発電と比較した土地利用の観点からの優位性地上平均電力1 4 0 W / m²電力変換量(太陽電池)4 0 W / m² (3 0 %)マイクロ波電力3 0 0 W / m²電力変換量(マイクロ波)2 4 0 W / m² (8 0 %)優位性約 6 倍

エネルギー利用の将来予測

今後のエネルギー利用増大の主要因は開発途上国の需要増



宇宙太陽発電衛星のCO2負荷

(g-CO2/kWh)

	経常運転時	建設時	合計
太陽発電衛星	0	20	20
石炭火力発電	1222	3	1225
石油火力発電	844	2	846
LNG火力発電	629	2	631
原子力発電	19	3	22

吉岡完治等、1999年

太陽発電衛星研究の歴史

ピーターグレーザーのサイエンスの論文 1968年 ・効率的で安全なマイクロ波ビームによる電力伝送、宇宙空間における電 カプラント"の概念、特許化(1973年) NASA/DOE(US Department of Energy) 1970年代 リファレンスシステム 1977–1980 NASA 約2000万ドルを投じ概念設計 1978 DOE SPS Concept Development and Evaluation Program(CDEP) 米国でのシステム的研究は中断、NAS(米国科学アカデ 1980年 ミー)の評価 レーガン政権の財政緊縮方針で中断 環境問題のたかまり、エネルギーオプションの必要性から 1990年代 再注目 宇宙科学研究所SPS2000研究スタート 1990年 1995年 NASA研究再開 1999年以降 NASDA、USEF調査研究

太陽発電衛星研究への我が国の寄与







SPSの古典的なモデル
 出力5GW
 重量5万トン
 面積5kmx10km
 厚さ0.5km
 送電アンテナ直径1km



宇宙科学研究所のSPS2000モデル

日本で初めての本格的なSPSの設計研究

事項	諸元
軌道	赤道軌道高度1,100 km
構造	断面330 mの正三角形、長さ300 m
姿勢制御	重力安定
組み立て	自動展開及び組み立てロボットの組合せ
発電電力	1万6千kW
発電電圧	1,000 ∨
地上受電電力	1万 kW
送電媒体	マイクロ波 2.4 GHz
送電アンテナ	フェイズドアレイによるビーム方向制御
地上受電アンテナ	リフレクタ付きワイヤーアンテナ
総重量	240トン
打ち上げロケット	アリアンV(16回のフライト)
運用	日照時のみ送電
寿命	10年以上



NASAのサンタワー

NASAの研究再開時の 研究モデル(フレッシュ ルックスタディ) 出力100~300MW 高さ15km

集光ミラー直径60m

送電アンテナ250m



宇宙開発事業団 (NASDA) のモデル

NASDAの最近のスタディモデル 出力1GWモデル 総重量数万トン 太陽追尾反射集光型

このモデル以外にも数種類の タイプが検討されている。

マイクロ波ではなく太陽光直接励起の レーザーを使用したモデルも検討されている。



無人宇宙実験システム研究開発機構(USEF)のモデル

実現可能性を重視した 構成に特徴 1 GWモデル 1~2万トン テザーによる重力安定



SPS実現のための主要技術の目標

主要な技術	現状の到達レベル	目標レベル	ファクター
宇宙太陽光発電	数十kW(国際宇宙ステーションで80kW)	GW	10, 000
発生電圧(バス電圧)	100~150V	1kV以上	10
マイクロ波送電	数十kW(地上)、1kW(宇宙)	GW	100, 000
排熱	数十kW	数百MW	10, 000
大型構造物	100mクラス(国際宇宙ステーション)	数km	10
宇宙輸送のコスト	100~200万円/kg	1万円/kg	1/100



- · 宇宙発電技術
- ・ 無線送電(マイクロ波送電)技術
- · 大型構造物構築技術
- ・ 打ち上げ輸送

太陽電池の種類とSPS用として有望なタイプ

高効率(面積当たりだけでなく重量当たりの電力)、耐宇宙環境性、低コスト、 豊富な原料資源

型	種類	特徴	技術的課題	SSPS用としての評価
バルク型	Si(単結晶、 多結晶)	現在の生産の主流	技術的に成熟に近い	重量あたりの出力が低 い
	III-V族結 晶化合物	超高効率 宇宙用、高コスト	更なる高効率化(40%目標) 集光系との組み合わせで低コス ト化。但し、集光システムの重 量を考慮し、放熱を検討する必 要有り。	資源的制約(Ge, In)集 光系との組み合わせで 可能性有り。但し、正 確な太陽指向が必要
*薄膜型 (10 <i>μ</i> m以 下)	アモルファ スシリコン	量産性、低コスト、 製品としての先行	効率改善(10%->12%) 大面積化、安定化、高速製膜、 高い歩留まり、ロール化	当面有力
	CdTe	構造が簡単で安定 性が高い 低コストの可能性	常圧下でのCdTe 膜の形成技術、 高品質化、大面積化	資源的制約(Cd, Te)
	CIS	高効率、長寿命、 耐放射線性に優れ る	バンドギャッププロファイルの 最適化、均一性	資源的制約(In) 将来有望
	多結晶シリ コン	ハイブリット型で の組み合わせ	歩留まりの良い多結晶膜	
	III-V 多接合	高効率(25%)	情報が少ない、コスト	資源的制約(In) 有望



高い宇宙放射線耐性 ⇔耐性の高いタイプのセル選定

デブリとの衝突破壊を考慮した設計 ⇔故障が伝搬しないモジュール化設計





宇宙放射線の種類:太陽高エネルギー粒子、銀河宇宙線、放射線帯粒子 劣化の原因:半導体内での放射線欠陥の発生による効率の低下 構成としては薄膜、材料としてはCISが劣化が少ない



劣化パラメーター:
 放射線のエネルギー
 発電層の厚み
 発電部の材質





SPSでは大量の電力を集配電する。 ケーブルでの熱損失を少なくするため には高電圧を使用する必要がある。



地上の高圧送電

宇宙で高電圧を使用した時の物理現象 高電圧の露出部に対するイオン衝撃 宇宙機本体の電位変化 高電圧部での質量欠損と放電 電磁擾乱の発生









EXB放電 磁場の影響が強い場合 安定、広範囲





- · 宇宙発電技術
- ・ 無線送電(マイクロ波送電)技術
- · 大型構造物構築技術
- ・ 打ち上げ輸送

マイクロ波による無線電力送電

- (a) 電離層シンチレーション
 (b) 降雨減衰(25mm/h、降雨
 中を2kmだけ通る例)
- (c) 晴天時の大気による吸収
- (d)対流圏シンチレーション(気候によって異なる)



マイクロ波送電実証実験

NASAの送電実験 送電距離1マイル 送電電力30kW 電力効率54% 1975年



マイクロ波と電離層プラズマとの相互作用

地上へのマイクロ波送電 電離層を通過する必要がある





マイクロ波と電離層プラズマの非線形相互作用



マイクロ波送電の研究のためのロケット実験





マイクロ波送電ビーム方向制御

SPS技術の中で最も困難な技術

レトロディレクティブ制御:地上局の誘導電波を用い正確に数百~数万km離 れた地上アンテナに向けて送電(静止衛星の場合であれば1km離れて3cm 内に指向する精度)





静止衛星軌道(NASA Reference System) 送電アンテナ 1km(直径) 送電距離 36,000km 受電アンテナ 10km (直径)

低高度軌道(SPS2000)

送電アンテナ	100m	(直径)	
送電距離	1, 100km		
受電アンテナ	1km	(直径)	



NASAのリファレンスシステムのレクテナ



$$\eta = \frac{P \text{ out}}{P \text{ fd} \times A R P} \times 100 [\%]$$

P aut: レクテナアレーからの直流出力電力
 ARP: レクテナアレーの面積(物理開口面積)
 P fd: マイクロ波の入射電力密度



マイクロ波の生態への影響

5.8GHzの例

	一般公衆への曝露		職業者への曝露	
国・機関名	電界強度	電力密度	電界強度	電力密度
	(V/m)	(mW/cm ²)	(V/m)	(mW/cm²)
郵政省電気通信技術審議会	61.4	1	137	5
[日本] 1990、1997		(一般環境)		(管理環境)
ANSI / IEEE [米]	-	3.87	—	10
C95.1-1999		(非管理環境)		(管理環境)
ICNIRP 1998	61	1	137	5
		(公衆曝露)		(職業曝露)





- · 宇宙発電技術
- ・ 無線送電(マイクロ波送電)技術
- · 大型構造物構築技術
- ・ 打ち上げ輸送



大型構造物にとっては必ずしも無重量ではない。 大型構造物に働く力(重力勾配力) M>>m, r0 >>Lの場合T=3Lmω² 低高度軌道では1トン10kmで約50N



スペースシャトルで行われた20kmの紐付き衛星伸展実験。 重力勾配力により紐がピンと張ることが確認できた。



地心方向

大型構造物構築のためのロボット技術

高価な有人作業は必要最小限とする。 構築ロボット、自動展開システム 自動膨張硬化型などの新しい技術が必要。



スペースシャトルによる自動膨張実験



ビームビルダー実験(宇宙研)



- · 宇宙発電技術
- ・ 無線送電(マイクロ波送電)技術
- · 大型構造物構築技術
- ・ 打ち上げ輸送

低コスト打ち上げ輸送手段の開発

現在の試算ではSPS構築のコスト の50%以上は輸送コスト

宇宙輸送コストの低減(現在の輸送 コストの1/100程度)がSPS 構想成立のための必要条件

現在の使い捨てロケット方式では低 コスト化は不可能(H2Aは1機8 0億円)

再使用型輸送システムの開発が必須

低コスト化のためには<mark>大量輸送の需</mark> 要が必要





Air Ship One (June 21, 2004) The first non-governmental rocket ship flew to the edge of space and was piloted to a safe landing on a desert airport runway here.

宇宙研の再使用ロケット実験



太陽発電衛星



- ・これまでのSPSモデルの問題点
- ・新しい考え方と設計方針
- ・新しい発想の太陽発電衛星の特性と構築方法

これまでの代表的なSPSのモデル



NASA Reference System



European Solar Sail Tower



ISAS SPS 2000



NASDA SSPS Model



NASA Sun Tower



NASA Integrated Symmetrical Concentrator

これまでのSPSの問題点

問題点	例	問題の内容
回転電力伝達機能 ミラー回転機能	NASA Reference System (NASA Sun Tower) NASDA SSPS Model NASA ISC	ロバスト性の欠如 (冗長機能なし) 一点故障で全機能喪失
バス集電ケーブル 超電導ケーブル	NASA Reference System ISAS SPS 2000 NASA Sun Tower NASA ISC	非現実的なケーブル重量 超電導システムも現技術では適用困難.
集光ミラー	NASDA SSPS Model NASA ISC	集光部での排熱が困難 薄膜大型構造物の太陽指向姿勢制御が困難
全ての建設が終了後に始めて機能 動作可能	NASA Reference System NASDA SSPS Model NASA ISC	開発リスク、投資リスク 商業システムとして受け入れ困難
低高度軌道で建設、完成後静止衛 星軌道へ移動	NASA Reference System	巨大な(非現実的な)軌道間輸送機が必要 低速移動のため半導体素子の補遺車線劣化が不 可避
デモンストレーションと実用SP Sを独立に検討		一貫した開発のロードマップが描けない

新しい考え方

過去の思想

- 技術的実現可能性よりも高い電力効率が得られるシステムを追求
- アイデアとしては面白いが技術的な実現可能性が困難なシステム
- 政府も民間も将来の夢として認めるが投資の対象としない

新しい思想

- ロバスト性と技術的実現可能性を第一優先度で重視したシステムの検討
- 実現可能なシステムについてEPT (Energy payback time) とコストを評価 (電力効率は重要な要素の一つに過ぎない)
- EPTとコストが地上のエネルギーシステムと同等となる可能性があればSPSは
 現段階では人類のエネルギーシステムの候補(EPTとコストが地上のシステムより優れている必要はない)
- 現状ではEPTとコストの想定値は大きな不確定性を含むが、将来の技術の進 歩改善される可能性がある。
- 以上が示されれば政府も民間もSPSの可能性をより明確にするために一定の 投資をする意義を認める。



- 1. 単純でロバスト性の高い構造と機構
- ⇒ 能動的な姿勢制御機能は持たない、可動機構は持たない
- ⇒ 姿勢制御は軌道上の"自然の力"である重力傾斜安定を利用
- 2. 電力は大規模に集電せず、分散したままマイクロ波に変換
 ⇒ 電力的に独立な発電送電一体型モジュール
- 3. 情報は集中制御 ⇒ 無線 L A N の 適用

新しい考え方で設計した平板型テザー太陽発電衛星



テザーの利用

なぜテザーが有利か?

- 大きな重カリソースを使用せず容易に大きな重力勾配力(~ML²)が得られる。
- 構造的にロバスト性が高い。
- 地上でもkmスケールの大型構造物はワイヤー吊り構造である。





吊り橋の例 (1,600mx34m)



- 発送電一体型パネル(電気的にも構造的に も全く等価な多数のモジュールでパネルを 構成)
- ・パネル上面の太陽電池で得られた電力は下面のアンテナからマイクロ波として放射
 ・全てのモジュールは無線LANで集中制御
- ⇒モジュール間には一切の電力、信号ケーブ ルのインターフェイスはない
- •容易な取り付け、取り外し
- ・電力システムとしてロバスト
 ・製造、試験、品質管理が容易





平板型テザー太陽発電衛星の特性

長所

- 能動的な制御不要
- 可動機構なし
- 熱問題なし
- 相対的に小さなスケールの
 レクテナで良い



短所

- 送電量が時間とともに100%変化する。
- 太陽指向型のSPSと比較し電力効率は64%と劣る。

平板型テザー太陽発電衛星の変動電力に対する考え方

電力消費量は時間 により大きく変化 する。テザーSPS の発電量の時間変 化は各種地上発電 システムの混合の 中で調整しうる。 特にテザーSPS の 全電力に占める割 合が10%以下程度 の初期段階であれ ば、容易に適合可 能。



平板型テザー太陽発電衛星による問題の解決

問題点	問題の内容	T-SPSによる問題の解決
回転電力伝達機能 ミラー回転機能	ロバスト性の欠如 (冗長機能なし) 一点故障で全機能喪失	可動部なし
バス集電ケーブル 超電導ケーブル	非現実的なケーブル重量 超電導システムも現技術では適用困難.	バス集電機能なし
集光ミラー	集光部での排熱が困難 薄膜大型構造物の太陽指向姿勢制御が 困難	集光ミラーなし
全ての建設が終了後に始めて機 能動作可能	開発リスク、投資リスク 商業システムとして受け入れ困難	建設途上で性能検証可能
低高度軌道で建設、完成後静止 衛星軌道へ移動	巨大な(非現実的な)軌道間輸送機が 必要 低速移動のため半導体素子の補遺車線 劣化が不可避	静止衛星軌道での展開、建 設
デモンストレーションと実用S PSを独立に検討	ー貫した開発のロードマップが描けな い	デモンストレーションモデ ルは実用SPSの一部



Microwave

平板型テザー太陽発電衛星の建設シナリオ





- 実用に至るまでのロードマップ
- ・ 地上デモンストレーションの構想
- ・ 軌道上デモンストレーションの構想
- デモンストレーション実験のための技術研究





地上デモンストレーション実験の構想

バルーン スーパープレッシャー型 バルーン容量 1000 m³ 搭載機器重量 800 kg 係留ワイヤ長 1 km 展開時間 発送電パネル マイクロ波出力 レクテナ径 レクテナ出力





軌道上デモンストレーション実験の構想



軌道上デモンストレーション実験の目標 ーマイクロ波と電離層プラズマの相互作用-

現段階で最も重要な課題は軌道 上から地上へのマイクロ波送電 実証。

実験目的

- (1) 軌道上の揺動する大型アンテナから 地上のレクテナにピンポイントでマイ クロ波ビームエネルギーを下ろす技術 の実証
- (2) エネルギーシステムとしての全系で の電力効率の評価
- (3)既存の通信インフラに対する電磁適合性の実証.
- (4)太陽発電衛星の エネルギーシステム としての運用手順の研究















形状記憶素子をアクチュエーターとして用いた二次元展開機構













おわりに

- ・宇宙空間の利用は、科学研究、放送・通信・地球観測などの情報取得・情報 伝達の場としての利用が先行してきた。人類社会のためのより本格的な宇宙 利用(新たな飛躍)として、宇宙空間をエネルギー取得の場として利用する ための研究に着手すべき時期にきている。
- ・太陽発電衛星は、地球環境問題・資源問題を克服しうる21世紀の人類のクリーンなエネルギーシステムとして、大きな可能性をもっている。
- この可能性を明確なものとして社会に提示するためには、関連する理学・エ 学にわたる基礎的研究、技術研究、環境評価、経済性評価を行うとともに、 試験発電衛星によりエネルギーシステムとしての実証的な検証を行う必要が ある。
- ・地球規模の環境、資源問題の解決に関わる太陽発電衛星の研究は平等互恵の
 国際協力で行うべきである。資源小国でありながら大量資源消費国である日本は、新エネルギー研究に積極的な役割を果たす必要がある。